

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

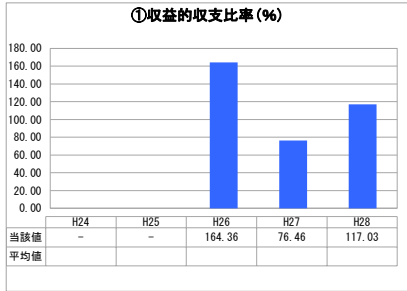
埼玉県 横瀬町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	2.71	100.00	3,456

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
8,518	49.36	172.57
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
229	1.12	204.46

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



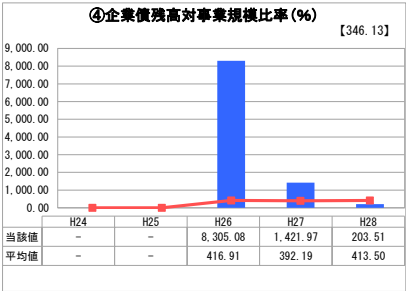
「単年度の収支」



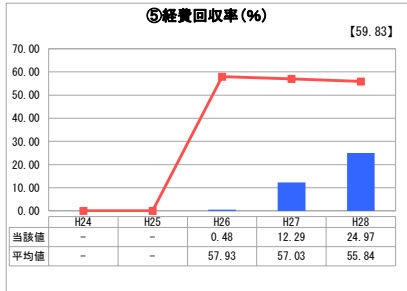
「累積欠損」



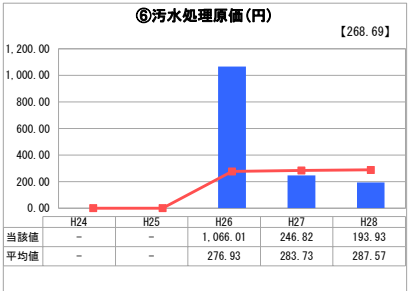
「支払能力」



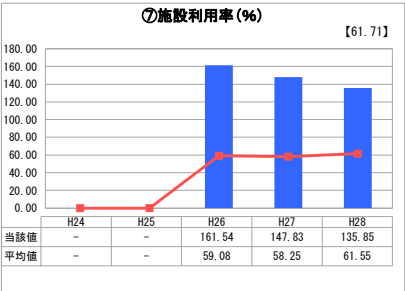
「債務残高」



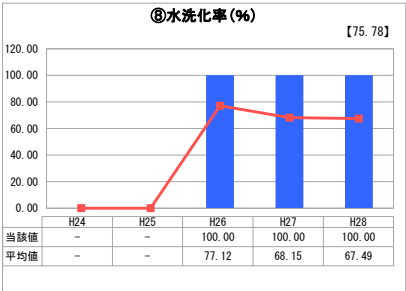
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

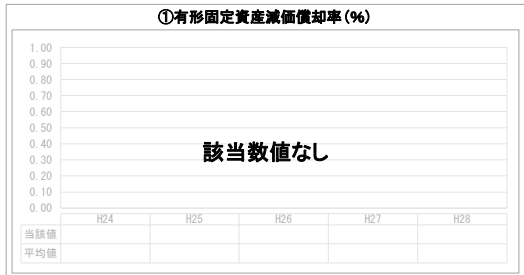


「施設の効率性」

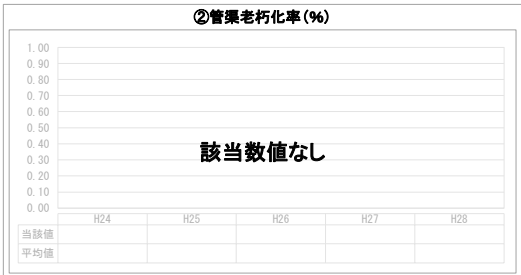


「使用料対象の捕捉」

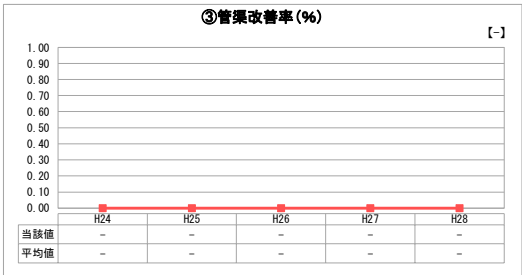
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率  
単年度の収支では黒字を示しているが、使用料以外の収入が大部分を占めていることや他団体と比較し経費回収率が低いことから、使用料体系の見直しや費用削減の方法等も検討していく必要がある。

④企業債残高対事業規模比率  
料金収入に対する地方債残高の規模を表しており類似団体と比較して起債額の比率が小さく、また前年度と比較しても小さくなっている。この要因として起債対象事業に対して国庫補助金の交付金額が多かったため起債額が少額で抑えられたことに加え設置基数の増加に比例し使用料収入も増加したことが考えられる。

⑤経費回収率  
類似団体と比較して低い値を示しているが、過年度と比較すると数値が上昇し改善傾向が見られる。今後も事業啓発等を行い、設置基数を増やし使用料収入を増加させつつ、維持管理費の削減方法を検討し、使用料収入と維持管理費のバランスを注視していくことが必要である。

⑥汚水処理原価  
類似団体と比較して低廉に抑えられている。汚水処理原価が低廉に抑えられ、経費回収率が低いながらも若干の改善傾向が見られることから効率的な汚水処理が実施できつつあると考える。今後も効率的な汚水処理方法を検討しながら実施していく。

⑦施設利用率及び⑧水洗化率  
施設利用率及び水洗化率については、戸別に設置され設置後直ちに使用開始できるという浄化槽の特性が生かされ高い値を示している。設置した浄化槽が無駄なく利用されることで公共用水域の水質保全につながっていると考えられる。

### 2. 老朽化の状況について

当事業は平成26年度から開始された事業であり、現時点で施設の老朽化による更新は検討していない。浄化槽は設備自体が土中にあるため外的要因による劣化が起こりにくい設備であるが内部の細かな部品の摩耗等が発生してくることが考えられる。今後も定期的に適切な維持管理を行い必要に応じて修繕等を行い長期にわたって利用できるよう努めていく。

## 全体総括

当事業は町内において下水道の計画区域外の生活雑排水処理を合併処理浄化槽で行い衛生的な住環境の創出や水環境の保全のために必要不可欠な事業である。

事業開始から3年が経過した時点で管理基数が約100基となった。使用料収入は、設置人槽に応じた定額制のため、設置基数に比例して増加しており、経費回収率等が若干であるが改善している。

維持管理については、保守点検業者に委託して行っており各浄化槽毎の使用状況に応じた作業が必要となるため一概に経費削減を図ることが難しい面もある。

今後の社会情勢の変化や財政状況に応じて使用料改定や効率的な維持管理方法を検討しつつ安定した経営をしていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。